

障企発 0331 第 1 号
平成 26 年 3 月 31 日

都道府県
各指定都市 民生主管部（局）長 殿
中核市

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長
（ 公 印 省 略 ）

「消費税法の一部を改正する法律（平成 3 年法律第 73 号）の施行に伴う身体障害者用物品の非課税扱いについて」の一部改正について

標記については、平成 3 年 9 月 26 日社更第 199 号、児障第 29 号、児母衛第 32 号社会局厚生課長・児童家庭局障害福祉課長・母子衛生課長連盟により通知しているところであるが、今般、同通知を別添のとおり改正することとしたので、御了知の上、貴管内市町村、関係機関、関係団体、関係業者等に周知方御配慮いただきたい。

記

1. 改正の趣旨

平成 3 年厚生省告示第 130 号「消費税法施行令第 14 条の 4 の規定に基づき厚生労働大臣が指定する身体障害者用物品及びその修理」が平成 26 年 3 月 31 日厚生労働省告示第 162 号により改正され、平成 26 年 4 月 1 日から適用されることになったことに伴い、身体障害者用物品の追加を行うものであること。

2. 改正の内容

製品分類から削除するもの。

第 1 項第 21 号 盲人用カセットテープレコーダー

製品分類の対象範囲を拡大するもの。

第1項第28号の10 視覚障害者用携帯型歩行支援装置